

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	原
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3139		
事務事業名		4042 広聴広報事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013500 広聴・広報の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020109 総務費・総務管理費・企画費										
	事業	030000 広聴広報事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域づくり市民会議など意見を聴く機会をつくり、市民の声を行政運営に生かす。 共創・協働でまちづくりを進めるため、行政の情報を早く、正確に市民に伝える。						広報須坂の発行 ホームページ、SNS等を活用しての情報発信 職員向けの広報研修会等の開催						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<p>記者会見やプレスリリースによるパブリシティの充実。さらに広報須坂やホームページ、SNS、FMぜんこうじ、メールマガジンなど広報に有効な媒体を活用した情報発信と併せて動画を有効に活用した。</p>	<p>LINEを導入して情報発信し、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。</p>
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<p>LINE、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。</p>	<p>LINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。</p>
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<p>LILINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる情報発信について、効率的に実施していく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。</p>	<p>LINE、フェイスブック・X・インスタグラムによる情報発信について、効果的に実施していく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。</p>

指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	実 績				282,471	
指標選定の理由	市公式フェイスブックを見た人の数（人）					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	実 績				2,864,646	
指標選定の理由	市公式Xを見た人の数（人）					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		26,279	30,783
特 定 財 源	国庫支出金	10	1,980
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	11,684	460
一般財源		14,585	28,343
人員数 (人)	正規職員	2.6	2.5
	会計年度（フル）	0.8	0.8
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	18,522.4	17,810.0
	会計年度（フル）	3,560.0	3,560.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	22,082.4	21,370.0
市民一人当たりの経費		0.9	1.0
総額		48,361.4	52,153.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	115	市報モニター謝礼42、研修会講師謝礼24、70周年記念事業記念品代49
10節 需用費	11,562	燃料費22、印刷製本費11,540
12節 委託費	7,830	FMぜんこうじCM放送委託2,508、ホームページ保守3,275、その他2,047
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	838	長野県市町村自治振興組合JIN共同調達負担金814、広報協会負担金24
その他	5,934	役務費1,119、機器賃借料395、その他4,420

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	66	市報モニター謝礼36、講師謝礼30
10節 需用費	12,059	燃料費36、印刷製本費12,023
12節 委託費	7,602	FMCM放送委託2,258、ホームページ保守3,282、メール配信システム1,063、その他999
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	970	広報協会負担金24、長野県市町村自治振興組合LINE共同調達負担金946
その他	10,086	役務費4,459、機器賃借料1,066、その他4,561

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	従来の紙による広報誌の発行のほか、市HPや各公式SNSを通じ、市政情報を広く市民に伝えていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	地域づくり市民会議、虹のテーブル、市HPへのご意見等、広く広聴の機会を設け、市政へ反映させていく機会とする。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	時間外勤務時間について、業務のやり方を見直すことで前年度比大幅減となった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公式SNSを通じた情報発信を実施してきているが、いかに人の目に届く情報を発信できるか、さらに工夫や検討をしていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
若年層を中心に、情報の取得をSNS等から取得する方が増えていることから、さらに注力していく。そのため、紙でのイベントチラシは廃止とした。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
デジタル広報の推進を図り、各広報媒体については費用対効果を考え今後のあり方を検討していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	千葉智子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3742	
事務事業名		4335 議会運営費										
所 属		400100 議会事務局・議会事務局										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	010101 議会費・議会費・議会費										
	事業	030000 議会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
市民にわかりやすく、透明性のある、開かれた議会づくりと、議会全体の資質向上を目指す。						<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営の効率化・迅速化の推進 ・議会の情報公開の推進 ・情報収集と政策野紙の推進 ・行政課題の共有のため、常任委員会行政視察への職員参加の継続 ・ペーパーレス会議システムとタブレット端末による議会運営の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 ・AI議事録作成支援システムによる本会議録、委員会記録の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 ・手話通訳者配置、託児サービス、大型モニターによる発言の即時文字表示など議会傍聴者支援 						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。任期折り返しに伴う事務、議事をスムーズに遂行した。	開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。タブレット端末導入によるペーパーレス化を推進し、事務事業の簡素化、議会運営の効率化・迅速化を図った。東北信9市議会正副委員長研修会をオンライン形式で開催した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。市議会議員改選に伴う事務、議会運営をスムーズに遂行した。感染防止等のため議場及び委員会室にアクリルパネルを設置するとともに、議長スケジュールシステムを導入した。	議事録作成支援のためのAI音声認識システムや、会議資料、発言者、発言の文字起こしを映す大型モニターの導入、また、議員研修会を一般公開での開催や、議会だよりモニター制度の導入など、市民に開かれた透明性のある議会運営のさらなる向上を進めた
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
本会議、委員会等を通して市民の負託に応えるとともに、開かれた透明性のある議会運営を図った。タブレット端末及びペーパーレス会議システムの更新を的確に行い、デジタル技術を活用し、オンラインを活用した議会参加などを行った。	本会議、委員会等を通して市民の負託に応えるとともに、開かれた透明性のある議会運営を図る。市民や高校生、各種市民団体との意見交換会を実施する。また、議員定数の見直しや議会改革の取組やSNSや議会だより等での情報発信をさらに進める。

指標名	なし					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		21,632	25,054
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	403	425
一般財源		21,229	24,629
人員数 (人)	正規職員	3.1	2.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	22,084.4	14,960.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	22,084.4	14,960.4
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		43,716.4	40,014.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	92	議場生け花謝礼14、市議会だよりモニター謝礼25、委員会行政視察手土産53
10節 需用費	4,318	市議会報印刷3,833、その他484
12節 委託費	6,130	会議録検索システム・議場音響映像システム保守587、 会議録作成委託5,257、本会議ネット配信業務委託286
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,825	全国市議会議長会ほか負担金452、会議出席等負担金127、 政務活動費3,246
その他	7,267	費用弁償2,621、普通旅費823、タブレット端末レンタル料・システム使用料2,056、議事録作成支援システム使用料1,137、その他631

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	260	研修講師謝礼100、議場生け花謝礼14、託児、議会傍聴手話通訳・託児謝礼38、弁護士等相談謝礼33、市議会だよりモニター謝礼30、その他45
10節 需用費	4,567	市議会報印刷4,004、その他563
12節 委託費	6,236	本会議会議録検索システム保守192、議場音響・映像システム保守396、会議録作成委託5,384、本会議ネット配信業務委託264
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,274	全国市議会議長会ほか負担金497、会議等出席負担金177、政務活動費3,600
その他	9,717	行政視察など3,874、普通旅費1,133、ペーパーレス会議システム使用料ほか973、その他3,737

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	日本国憲法及び地方自治法に基づき、地方自治体における二元代表制の市民の付託に応えるため、議会を設置、運営する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	各常任委員会において市民団体との意見交換会を実施したほか、議会だよりモニターとして高校生を委嘱し、意見交換を行った。また、議会改革や定数削減に取り組む議会への先進地視察を実施し、議会活動の充実を図った。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	議事録作成支援のAI音声認識システムの導入により、職員による委員会会議録作成の時間を削減できた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

タブレット端末及びペーパーレス会議システムの更新を的確に行い、デジタルの一層の活用により、議会運営の充実を図った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市民団体や高校生との意見交換を行うなど幅広い世代の市民と知見を共有した。新たにInstagramによる情報発信を行い情報発信向上に努めた。次年度はより議会改革を推進し議員定数の見直しについてより踏み込んだ検討を進めたい。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
AI等を活用しての事務の簡素化や迅速化、効率化、市民支援には継続して取り組む。議会活動を一層発信し、市民とは意見交換の機会を増やし、主権者教育などに取り組み、開かれた議会に繋げたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井正憲
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3115	
事務事業名	4030 職員研修事業										
所 属	050100 総務部・総務課										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費									
	事業	030000 職員研修事業									
事業目的						事業概要・効果					
市民ニーズを的確に捉え、専門的知識を習得し、組織目標の達成に貢献できる職員の育成						「自分成長基本方針」に沿い、毎年度、職員研修計画を策定し、主に自己啓発研修、職層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修を柱に研修を実施する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣

指標名	職員研修（特別研修＋専門研修）の受講率					
算式	職員研修（特別研修＋専門研修）受講者数（延べ人数）÷正規職員数					単位 %
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標	20	22	24	26	28
実績						
指標選定の理由	職員の仕事の専門性を高めるとともに職員全体のスキルアップを図るため、専門研修の受講率を指標として設定					
最終年度目標の根拠	特別研修及び専門研修の受講率を毎年、約2%ずつあげていく。					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標					
実績						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標					
実績						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		10,473	10,118
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	383	383
一般財源		10,090	9,735
人員数 (人)	正規職員	0.8	1.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,699.2	7,124.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	5,699.2	7,124.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,172.2	17,242.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	90	消耗品費90
12節 委託費	6,481	職員研修委託料6,481
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,523	研修会出席負担金1,523
その他	2,379	研修旅費等2,379

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	150	消耗品費150
12節 委託費	5,668	職員研修委託料5,668
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,800	研修会出席負担金1,600 職員自己啓発研修助成金200
その他	2,500	研修旅費等2,500

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	人材育成・人材の確保こそ組織発展の鍵である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	須坂市職員自主学習促進助成金交付要綱を改正し、DX推進に関係のある資格を取得するための受検料及び当該資格取得のための講座等の受講料は10分の10としたところ、8名の職員がITパスポートを取得した。毎回、研修については研修目的を明確化し、効果を検証する必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	オンライン研修の普及により、現地までの移動時間や旅費の縮減につながっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

昨年度、EBPM研修やキャリアデザイン研修を実施し、人事戦略基本方針の策定にいたった。今後は、本方針に基づく研修プログラムを整備し実践していく。

ただし、職員研修派遣については、派遣目的、組織への波及、費用対効果等十分な検証が必要

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
信頼される市役所や、組織の活性化には人材育成やキャリアデザインは今後ますます重要となってくる。職員研修は研修プログラムを整理し、より有効な研修計画を実施する必要がある。予算について費用対効果の検証を行いながら実施。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
組織力向上のため職員の人材育成は重点項目である。戦略的なプログラムを作成し実施していく。講師等については、地域資源の活用なども検討する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4032 庁舎管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	060000 庁舎管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
庁舎機能の充実を通じ、市役所業務の円滑な執行と、市民をはじめ来庁舎の皆さまに快適な空間の提供を図る。						市役所庁舎の維持管理 ①市役所庁舎、東庁舎、防災活動センター、備蓄倉庫、多目的広場、駐車場等の維持管理 ②市役所の当直業務の実施 ③快適な労務環境の維持						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。 庁舎の美化を図る。 ※庁舎建設基金積立金は、予算執行方針等に基づき先送りするため、事業費は6月補正後の予算額とした。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		352,715	55,620
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	152,863	2,874
一般財源		199,852	52,746
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.8
人 員 コスト	正規職員	6,411.6	6,411.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,821.6	1,821.6
	計	8,233.2	8,233.2
市民一人当たりの経費		6.9	1.2
総額		360,948.2	63,853.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	22,980	消耗品費1,208、燃料費266、電気料9,034、ガス料4,957、水道料1,263、下水道使用料1,000、修繕料5,252
12節 委託費	19,311	施設管理1,691、保守点検5,100、電話交換業務5,254、シルバー人材センター7,266
14節 工事請負費	1,492	庁舎設備
18節 負担金補助及び交付金	5	須高危険物防火管理協会負担金5
その他	308,927	会計年度任用職員(報酬4,511、費用弁償48)、手数料1,088、使用料及び賃借料2,955、備品購入費213、庁舎建設基金積立金300,112

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	24,500	消耗品費1,200、燃料費300、電気料8,500、ガス料5,000、水道料1,400、下水道使用料1,100、修繕料7,000
12節 委託費	19,237	施設管理2,269、保守点検4,152、電話交換業務5,254、シルバー人材センター7,562
14節 工事請負費	2,000	庁舎設備
18節 負担金補助及び交付金	50	須高危険物防火管理協会負担金5、会議出席負担金45
その他	9,833	会計年度任用職員（報酬4,634、費用弁償72）、手数料1,100、使用料及び賃借料2,977、原材料費50、備品購入費600、庁舎建設基金積立金400

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	安心安全な庁舎及び災害時の対策拠点とするため必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	来庁者の利便性及び良好な執務環境を維持するため有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	経年による劣化、老朽箇所が多く、維持管理・緊急対応に費用労力等を要し非効率である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

定期的な保守点検と整備、随時の修繕等により環境の維持に努めた。
 最長2044年までの庁舎使用を見据え、緊急度が高い箇所から改修するとともに費用を最小限に抑えるため、新庁舎建設の場所や時期等概ねの方向性を決めることが課題である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
<p>庁舎機能を維持するため、必要不可欠な事業だが、厳しい財政状況を踏まえ、法定点検以外の事業は、委託先や回数などの検討が必要。修繕については、新築を見据え、緊急性のあるものを実施していく必要がある。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
<p>適正な管理は必要だが、財政状況を踏まえ、緊急性のあるもののみ対応を検討していく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	佐野 英紀
全体計画						経費区分	実施計画事業費			内線	3112	
事務事業名		17160 庁舎整備事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	070000 庁舎整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
本庁舎の劣化部分を改修し、安心・安全な環境の維持するため。						2018市庁舎改修優先度調査報告書に基づき、順次着手している。（2019-2021年空調設備等、2023年屋根・展望台サッシ） 2024-2025年給排水設備改修により、修繕・更新の緊急度が「早急」及び「短期」と評価された箇所は概ね完了し、最長2044年まで使用する市庁舎の長寿命化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
令和4年度は、事務事業なし	本庁舎及び東庁舎地下書庫用ハンドル式移動棚 本庁舎屋根・展望台サッシ改修工事
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
市庁舎給排水設備改修工事 設計業務委託	※市庁舎給排水設備改修工事は、予算執行方針等に基づき先送りするため、事業費は6月補正後の予算額0とした。

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,398	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,398	0
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,849.6	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,849.6	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		7,247.6	0.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	4,398	設計業務4,398
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	通常時は市業務の遂行、災害時は災害対策本部、避難所として機能を強化するため必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	業務継続及び良好な執務環境を維持するため有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	改修により維持修繕費用の削減が図られる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

給排水設備は、業務継続ができない大事故発生の可能性があり、改修工事の設計業務を行った。
工事が先送りのため、緊急度に応じ修繕で対応する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市庁舎機能のため、緊急度の高い事業を実施していく。	
。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
緊急度に応じた事業検討を行うこととする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	波田野之行
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分	部局長裁量枠		内線		3115	
事務事業名	4033 行政改革推進事業										
所 属	050100 総務部・総務課										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費									
	事業	080000 行政改革推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
<p>社会全体が迎える大きな変わり目や社会動向を見定め、現在より少ない職員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、複雑・高度化する課題も乗り越えることができる市役所への転換と将来を見通した持続可能なまちづくりの実現。</p>						<p>第四次チャレンジプラン改訂版（2019～2020年度）、行財政改革プラン2025（2021～2025年度）による行財政改革の実施</p> <p>事務の見直し、効率化や民間活力の活用などの仕事の仕方やICT導入による手法の最適化など行政内部の取り組みのほか、受益に対する適正な負担をいただく取り組みについて検討実施。</p>					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
「第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版」に基づき、行財政改革を実行。 「行財政改革プラン2025」及び行動計画の策定完了。	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 ・組織目標の共有について新規に実施 ・業務カタログ作成を新規に実施
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施及び業務見直し ・持続可能な行財政運営に向けた事務事業評価のより詳細かつ丁寧な実施 ・公共施設適正配置に向けた公共施設カルテ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）健全財政維持プログラムを加味した行財政改革プラン2030の策定 ・行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 ・公共施設カルテによる公共施設総合管理計画見直し

指 標 名	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額					
算 式	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額					単位 千円
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	92,445	1,280,351	1,224,104	1,176,764	62,950
	実 績	1,251,296	1,572,315	1,818,769		
指標選定の理由	財政健全化に向け、支出を削減し収入を確保する取組み					
最終年度目標の根拠	行財政改革プラン2025行動計画各事業取組み目標の積算額					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		1,178	1,278
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,178	1,278
人員数 (人)	正規職員	2.7	2.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	19,234.8	19,234.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	19,234.8	19,234.8
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		20,412.8	20,512.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,178	行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 78、旅費・費用弁償 2、郵便料 81、システム使用料 1017

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	4	食糧費 4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,274	行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 118、旅費・費用弁償 21、郵便料 98、システム使用料 1037

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	【法的な根拠や公的関与の妥当性】を除く評価観点全てにおいて必要不可欠な事業 ①2025年度当初予算編成「部局長裁量枠」を導入に向け事務事業評価の詳細かつ丁寧な実施部課長向け説明会の実施 ②公共施設適正配置に向けた公共施設カルテの作成（総務省経営アドバイザー事業制度を活用）	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	①丁寧な事務事業評価に向け取り組んだが、結果的に事業廃止、縮小にはつながらず事務事業評価制度の抜本的見直しが必要 ②公共施設カルテについては作成に取り組み一定の方向性が導き出せている ③公共施設マネジメントに対する全庁職員への意識改革が必要 ④行財政改革プランに基づく業務効率化や組織スリム化に向けてさらに具体的な制度設計が必要	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の予算はシステム利用使用料並びに行政改革推進委員会及び指定管理者候補選定審査会開催にかかる酬等によるものでありコスト削減は、係の職員の時間外勤務が評価観点となる。 ・本事業の他、定額減税補足給付金（調整給付）により時間外勤務が前年度と比較し増加した。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- ①事務事業評価制度の見直し
 ②持続可能な行財政運営に向けて有効かつ実効性がある行財政改革プラン2030の策定

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
総合評価コメント	
<p>行財政改革プラン2025は財政的視点がないため、次期プランの作成には改善が必要。また、事務事業評価の有効性の検証、公共施設マネジメントの実施、働き方改革など課題は多く、人的配置の増員も含めて改善が必要。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（拡大）
2次評価コメント	
<p>関係課の横断的な連携を強化し、各種の事業分析・評価を総合的に行財政改革に反映させる手法の検討が必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4034 情報公開・個人情報保護事務費										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事 業		090000 情報公開・個人情報保護事務費										
事業目的						事業概要・効果						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の知る権利を保障 ・市の保有する情報の一層の公開 ・個人情報に対する権利利益の保護 等により市政に対する市民の信頼に応える						須坂市個人情報の保護に関する法律施行条例及び須坂市情報公開条例に基づく情報の適正な管理運用を推進 附属機関等の会議録の公開、公文書の公開及び個人情報保護条例に基づく個人情報開示を行う						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底 情報公開・個人情報保護審査会の開催	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底

指標名	個人情報保護・情報セキュリティ研修の受講率（テスト合格率）					
算式	1-未受講者数÷受講者数＝受講率					単位 %
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	100	100	100	100	
	実績	100	94	95	90	
指標選定の理由	個人情報保護法及び情報公開条例、個人情報保護法律施行条例などの法令順守の取組みの規準として、法令等を再認識してもらう目的で実施している研修会を受講し、テストを全て合格している職員の割合					
最終年度目標の根拠	全職員が正しい知識を習得している					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		108	58
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		108	58
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.5
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,274.4	3,562.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	4,274.4	3,562.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,382.4	3,620.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	108	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2	食糧費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	56	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬49、費用弁償7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	職員は、個人情報を取り扱うため必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	職員研修は、知識の習得に有効であるが未受講者がいるため、プロセス指標の目標値を達成していない。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	eラーニングの職員研修は、受講しやすい環境のため、集合研修と比べ効率的である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

個人情報を保護するため、適正な取扱いの周知徹底を継続する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
法令遵守は信頼される市役所には必須である。個人情報保護の受講率を100%にするための取組みを実施する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
会計年度任用職員含め情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた適正な事務執行の意識は必須である。取組みを徹底すること。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4035 文書管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書費										
	事業	010000 文書管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市文書事務の処理の正確性、迅速性を確保し、適切な行政進行を行う。						市の文書事務全般に関すること。 ①条例、規則等の制定改廃 ②法令例規等の加除整備 ③市例規集のデータベース維持更新 ④法規審査委員会の開催 ⑤文書印刷機器の管理 ⑥文書図書の保管 ⑦内部文書の集配						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 ペーパーレス会議の推進
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 文書管理システムの導入	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 文書管理システムの導入及び書庫の整備に伴う文書格納
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 書庫の整備に伴う文書格納	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 ※予算執行方針等に基づく経常経費見直しのため、事業費は6月補正後の予算額とした。

指標名	電子決裁の推進				
算式	電子決裁÷（押印決裁+電子決裁）＝電子決裁率				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標		導入		
	実績		97.7	98.5	
指標選定の理由	ペーパーレス化、データベース化による事務効率化				
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		21,060	22,687
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	156
一般財源		21,060	22,531
人員数 (人)	正規職員	1.5	1.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.5
人 員 コスト	正規職員	10,686.0	10,686.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,138.5	1,138.5
	計	11,824.5	11,824.5
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		32,884.5	34,511.5

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,560	消耗品費(用紙、コピー、マスター、インク代)10,002、印刷製本費528、修繕料30
12節 委託費	6,904	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務178、文書等配布・回収業務2,128、例規集データベース更新3,453、文書等配布業務760
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,596	郵便料92、手数料9、機器賃借料3,495

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	12,180	消耗品費（用紙、コピー、マスター、インク代）11,500、印刷製本費600、修繕料80
12節 委託費	6,790	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務212、文書等配布・回収業務2,210、例規集データベース更新3,159、文書等配布業務824
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,717	郵便料80、手数料9、機器賃借料3,628

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	業務遂行に必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	文書管理システムは、ペーパーレス化や事務室のスペース確保に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	文書管理システムは、決裁等の事務処理を効率化している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

文書管理システムを導入し2年を経過したが、電子・紙の運用方法等が統一されていない文書が見受けられるため、改めて文書事務の適正執行、管理、保存等の徹底を図る。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
引続き、適正な事務処理を実施するとともに、職員の例規事務のレベルアップに向けた取組みが必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
適正な文書事務の執行、効率的な文書管理により事業を推進していく。 ペーパーレス化の更なる推進により事業費削減を図りたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112	
事務事業名	4036 車両管理事業										
所 属	050100 総務部・総務課										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020106 総務費・総務管理費・車両管理費									
	事業	010000 車両管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
集中管理車両の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全な公務の執行を図る。						集中管理車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施。 【H30から低公害自動車導入事業を統合】					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発 ※電気自動車購入は、予算執行方針等に基づき先送りするため、事業費は6月補正後の予算額とした。

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		11,848	10,969
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4	0
一般財源		11,844	10,969
人員数 (人)	正規職員	1.1	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	1.2
人 員 コスト	正規職員	7,836.4	7,836.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,732.4	2,732.4
	計	10,568.8	10,568.8
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		22,416.8	21,537.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,132	消耗品費262、燃料費2,504、修繕料366
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	8,716	普通旅費57、手数料1,118、保険料158、有料道路通行料1,703、使用料69、自動車借上料85、借上料3,539、備品購入費1,813、自動車重量税174

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,800	消耗品費300、燃料費3,000、修繕料500
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,169	旅費200、手数料1,297、保険料171、有料道路通行料1,800、使用料120、自動車借上料100、借上料3,297、自動車重量税184

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	業務遂行のため必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	安全運転や車検切れ防止等の各種周知、新規採用職員対象の講習は、事故を防ぐため有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	再リースを繰り返すことにより、効率化を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

車両の更新時は、維持管理の総費用、環境対応、再リース等を考慮する。
 バス運転業務は、運転手の確保困難かつ車両が15年経過しているため、縮小、廃止に向けて検討する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
車両業務の民間委託について検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
市全体での車両の保有状況を踏まえた台数や車両業務のあり方について検討する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井正憲
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3115		
事務事業名		4038 職員厚生事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020108 総務費・総務管理費・職員厚生費										
	事業	010000 職員厚生事業										
事業目的						事業概要・効果						
職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。						職員の健康診断・各種検診・人間ドックの委託等を行い、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、ストレスチェックの実施及び外部産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフの健康相談などを行うことにより、職員の健康増進を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドッグ）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドッグ）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドッグ）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドッグ）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドッグ）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドッグ）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施

指 標 名	ストレスチェック受検率					
算 式	対象者÷受検者					単位 %
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	100	100	100	100	100
	実 績	97.4	95.2	94.3	95.7	
指標選定の理由	受検率の向上により職員のストレス状況の早期発見につながるとともに、職場環境分析の精度があがるため					
最終年度目標の根拠	令和7年には受検率を100%とし、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ。					
指 標 名	健康度レポートの数値向上					
算 式	市町村職員共済組合による					単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	60	62	64	66	68
	実 績	70	71	64		
指標選定の理由	民間を含めた各事業所が、特定健診の受診状況や生活習慣の状況などスコア化しており、客観的数値として最適。（※実績値については、前々年度）					
最終年度目標の根拠	健康に働き続けるために、予防・健康づくりの取組を推進し、健康度レポートの総合スコアを上昇させる。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		15,639	16,392
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,936	3,055
一般財源		12,703	13,337
人員数 (人)	正規職員	1.7	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	12,110.8	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	683.1	683.1
	計	12,793.9	683.1
市民一人当たりの経費		0.5	0.3
総額		28,432.9	17,075.1

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	710	産業医謝礼710
10節 需用費	648	消耗品533、医薬剤115
12節 委託費	13,445	健康診断・各種検診12,909、メンタルヘルス委託料536
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	301	特定健診事業主負担金301
その他	535	産業カウンセラー報酬513 職員休養室こたつ用品クリーニング代22

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	744	産業医謝礼600 心の健康づくり助言・相談事業34、講師謝礼110
10節 需用費	170	消耗品20、医薬材150
12節 委託費	14,250	健康診断・各種検診13,700、メンタルヘルス支援業務委託550
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	378	特定健診事業主負担378
その他	850	産業カウンセラー報酬692、手数料 158

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	職員の健康維持は、組織における生産性の向上の観点からも必要不可欠である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	ホッとする相談や保健師による随時の個別相談により、メンタルヘルスクアは非常に有効である 健康診断の要精密検査者への受診勧奨の強化を図る	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	共済組合の助成制度を引き続き活用し、消防署の小布施分署及び高山分署の職員分について応分の負担を求めていく	

振り返り（決算年度の取組み課題）

メンタル不調者の早期発見と早期ケアを繰り返し実施する中、休養者が出て比較的早く職場復帰につながっている。職員一人ひとりが心身共に健康で、個性や能力を最大限発揮して、いきいきと意欲的に働くためのよりよい職場環境と健康づくりを一層推進するため、「健康経営」に取り組んでいく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
働き甲斐の職場づくりのためには職員の健康管理、健康増進に向けた取組みは必要。各種健康診断後の要精密検査者への受診勧奨を働きかけていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
職員の健康維持・増進は重要な取組事項である。引き続き丁寧な事業を実施していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井正憲
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3115	
事務事業名		4039 職員互助会助成事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020108 総務費・総務管理費・職員厚生費										
	事業	020000 職員互助会助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
地方公務員法第42条に基づく職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。						職員互助会へ負担金を支出し、職員互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金

指 標 名	互助会会計の自主財源率の増加					
算 式	(歳入全体－負担金) ÷ 歳入全体					単位 %
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	220	225	230	235	240
	実 績	85.7	86.2	79.4	79.4	
指標選定の理由	互助会予算において互助会の特別会計からの赤字繰入が続いていることから、互助会としての自主財源を増やしつつ、公費負担を軽減する必要がある					
最終年度目標の根拠	令和2年度決算（82.5%）と比較し5ポイント上昇を目指す					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		1,024	1,527
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	173
一般財源		1,024	1,354
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.2	0.1
人 員 コスト	正規職員	4,274.4	4,274.4
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	455.4	227.7
	計	4,729.8	4,502.1
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,753.8	6,029.1

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,024	職員互助会負担金1024
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,527	職員互助会負担金1,527
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	職員の福利厚生施策としては必要不可欠な事業である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	コロナ禍で事業が実施できない年度があったが、昨年度は、互助会のクラブ活動も実施するところが増え、職員の増進、職員間のコミュニケーションの向上につながっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	市町村職員共済組合から一部助成があるが、2026年度から廃止予定である	

振り返り（決算年度の取組み課題）

互助会事業では、リフレッシュ事業補助（一人当たり3,000円の給付）やPCR検査補助を廃止し、給付の見直しをおこなった。併せて会費の見直しも実施し、これまでの半額とした。

一般会計からの負担金は、全体的な観点においては、必要性が低いと考えられるが、職員の福利厚生事業としては一定程度必要である

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
時代に即した事業となるよう、常に検証しながら事業を推進していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
職員の福利厚生の充実に寄与する取組であるが、事業縮小傾向であるため予算の持ち方含め検討の時期にきている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	伊藤 陽平
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3134	
事務事業名	4045 住民基本台帳等電算業務委託事業										
所 属	050200 総務部・政策推進課										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費									
	事業	010000 住民基本台帳等電算業務委託事業									
事業目的						事業概要・効果					
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムのガバメントクラウド活用の準備を進めた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムの一部をガバメントクラウドに移行した。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国の基幹系システムの仕様標準化に向けた準備を進めた。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 国の基幹系システムの仕様標準化に向けた準備を進めた。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 国の基幹系システムの仕様標準化に向けた準備を進める。標準準拠システムは2026年1月から稼働予定。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		74,075	262,574
特 定 財 源	国庫支出金	3,876	4,129
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,162	240,592
一般財源		67,037	17,853
人員数 (人)	正規職員	1.8	1.8
	会計年度(フル)	0.2	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	12,823.2	12,823.2
	会計年度(フル)	890.0	890.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	13,713.2	13,713.2
市民一人当たりの経費		1.7	5.3
総額		87,788.2	276,287.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	6,600	基幹系システム運用サポート686、アウトソーシング業務委託930、オンライン手続連携システム保守費1,426、標準化文字同定3,162、その他396
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,977	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金(地方財政措置分)3,101 社会保障・税番号制度中間サーバー負担金(国費措置分)3,876
その他	60,498	システム使用料59,827、端末管理システム賃借料671

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	200	基幹系システム機器故障に係る修繕料200
12節 委託費	140,102	運用サポート687、アウトソーシング930、標準化移行135,199、オンライン ン手続保守1,188、中間サーバーPF436、公金収納1,034、ICカード628
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,230	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金(地方財政措置分)3,101 社会保障・税番号制度中間サーバー負担金(国費措置分)4,129
その他	115,042	システム使用料114,370、端末管理システム賃借料672

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	住基を始めとして、基幹系システムについては、住民向けサービスを実施する上で、必要不可欠であった。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	住基を始めとして、基幹系システムについては、住民サービスを安定稼働するうえで、大変有効であった。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	基幹系システムについては、2023年度より5年の長期継続契約を結んでおり、コストに変動はなかった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2023年度より5年の長期継続契約を結んでいるが、大きなトラブルもなく、安定稼働していた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
2025年度にシステム標準化が完了する。事務を効率化させるとともに、市民サービスの向上にも寄与しているため、引き続き取り組んで行く。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
引き続き安定した稼働を行い、事務の効率化及び市民サービスの向上に努めていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	伊藤 陽平
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3134		
事務事業名		4046 情報システム管理事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
	事業	020000 情報システム管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。						情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。

指 標 名	国が示すオンライン利用促進対象手続きのうち市がオンライン化している手続きの割合					
算 式	市がオンライン化している手続き÷国が示すオンライン利用促進対象手続き					単位 %
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	6	12	18	24	30
	実 績	21	28	77	77	
指標選定の理由	国のデジタル化方針にも定められており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため					
最終年度 目標の根拠	年3～4%ずつ増					
指 標 名	市が所有するデータのオープンデータ公開件数					
算 式	市が所有するデータのオープンデータ公開件数					単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	6	12	18	24	30
	実 績	26	29	33	31	
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため					
最終年度 目標の根拠	年1～2件ずつ増					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		126,402	119,592
特 定 財 源	国庫支出金	18,109	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	20,352	6,026
一般財源		87,941	113,566
人員数 (人)	正規職員	2.0	2.0
	会計年度(フル)	0.8	0.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	14,248.0	14,248.0
	会計年度(フル)	3,560.0	3,560.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	17,808.0	17,808.0
市民一人当たりの経費		2.8	2.6
総額		144,210.0	137,400.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,977	トナー等消耗品費10,786、機器修繕料191
12節 委託費	41,130	保育園ネットワーク拡張24,750、事務機器保守点検4,048、GIS整備12,332
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	20,956	電子申請システム負担金564、IBN接続負担金1,794、県自治体情報SC負担金4,390、VDI共同調達事業負担金13,687、その他521
その他	53,339	普通旅費26、電話料1,101、手数料23、使用料9,372、機器賃借料38,518、会計年度給料等4,299

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7,900	トナー等消耗品費7,500、機器修繕料400
12節 委託費	14,066	スマートロック設置248、システム構築等業務委託7,343、事務機器保守点検3,422、DX推進支援3,053
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	23,504	電子申請負担金564、IBN負担金4,325、県SC負担金4,340、VDI負担金13,688、電子自治体推進事業負担金210、その他377
その他	74,122	普通旅費40、電話料1,187、手数料60、使用料23,697、機器賃借料44,718、備品購入費0、会計年度給料等4,420

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市が主体となり、行政内部の事務のために必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	行政内部の事務の効率化にとって有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	補助金等をうまく活用しつつ、情報システムの安定的な稼働に努めていくことが必要な事業である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

保育園NW敷設や統合型GISの公開により、住民の利便性向上に努めた。今年度はMicrosoft365の導入をはじめ、各種情報システムの安定的な稼働に努めていく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
今後も業務効率化及び市民サービス向上を図るため、DXを推進していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
2025年度はDX推進計画を策定し、DX推進のための具体的な事業検討を開始する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	福崎 恭子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3241		
事務事業名		4119 戸籍住民基本台帳整備事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。						<p>戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。</p> <p>個人情報取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度向上を実現する。</p> <p>令和7年5月26日施行の戸籍等への振り仮名記載のため本籍人に通知を発送する。</p> <p>住民基本台帳システム、戸籍情報システムの標準準拠システム移行を行う。</p> <p>デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、窓口申請書自動作成システム機器を導入する。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 法改正に伴い、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 住民票除票等の保存期間延長に伴うシステム改修や戸籍システムのリプレイスを行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 コンビニ交付サービスを開始した。庁舎にキオスク端末を設置した。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 法改正に伴い戸籍情報システム、住民基本台帳システム、コンビニ交付システムの改修を行った。 戸籍情報システムをクラウドへ移行した。	戸籍証明書等へ氏名の振り仮名の記載を行う。 住民基本台帳システム及び戸籍クラウドを標準準拠システムへ移行する。 氏名の振り仮名の戸籍記載一括処理のためのシステム改修を行う。

指 標 名	客観性のある定性的な指標なし					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		63,551	77,478
特 定 財 源	国庫支出金	4,826	8,991
	都道府県支出金	49	50
	地方債	0	0
	その他	30,467	36,048
一般財源		28,209	32,389
人員数 (人)	正規職員	4.5	4.5
	会計年度(フル)	1.6	0.9
	会計年度(パート)	2.7	3.6
人 員 コスト	正規職員	32,058.0	32,058.0
	会計年度(フル)	7,120.0	4,005.0
	会計年度(パート)	6,147.9	8,197.2
	計	45,325.9	44,260.2
市民一人当たりの経費		2.1	2.3
総額		108,876.9	121,738.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,788	消耗品費1,185、印刷製本費603
12節 委託費	13,473	住民基本台帳業務277、社会保障・税番号制度システム整備4,521、戸籍システム等標準化移行事業4,752、事務機器保守業務3,747、その他176
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,293	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営2,219
その他	45,997	報酬7,527、給料4,762、職員手当等4,542、共済費2,499、郵便料156、手数料1,205、機器賃借料14,441、システム使用料10,537、その他328

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,183	消耗品費1,153、印刷製本費1,000、修繕料30
12節 委託費	28,213	住民基本台帳業務278、社会保障・税番号制度システム整備4,373、戸籍システム等標準化移行事業22,990、事務機器保守業務231、その他341
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,293	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営2,219
その他	44,789	報酬7,571、給料2,602、職員手当等3,811、共済費2,313、郵便料3,092、手数料1,276、機器賃借料920、システム使用料15,602、その他7,602

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	常に事例研究を行うなど、戸籍・住民基本台帳事務の改善に取り組んでいる。各種証明書の発行や届書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率性向上に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

窓口の事務効率化は、先進事例等を参考に引き続き検討していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
社会生活を支える基礎資料である戸籍・住民基本台帳に関するサービスの提供は必須であり、システムの標準化の対応や、戸籍のフリガナ記載等、適切な実施が求められる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
社会生活を支える基礎資料である戸籍・住民基本台帳に関するサービスの提供に必要なシステムの標準化、戸籍のフリガナ記載等の適切な対応が必要であるととともに、窓口事務の効率化の検討も必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	折井忠明
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3243	
事務事業名		4120 住民基本台帳ネットワーク事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。</p>						<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。</p> <p>マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実に行う。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実に行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実に行った。 マイナンバーカードの出張申請を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカードの出張申請等、普及促進を行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカードの自宅へのお出張申請等、普及促進を行った。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカードの福祉施設へのお出張申請等、普及促進を行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカードの普及促進を行う。

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		21,868	30,588
特 定 財 源	国庫支出金	17,834	24,260
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	4,578
一般財源		4,034	1,750
人員数 (人)	正規職員	2.2	2.3
	会計年度(フル)	0.0	0.1
	会計年度(パート)	5.3	5.4
人 員 コスト	正規職員	15,672.8	16,385.2
	会計年度(フル)	0.0	445.0
	会計年度(パート)	12,068.1	12,295.8
	計	27,740.9	29,126.0
市民一人当たりの経費		0.9	1.1
総額		49,608.9	59,714.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	16	謝礼16
10節 需用費	174	消耗品84、印刷製本費91
12節 委託費	2,235	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,650、マイナンバーカード申請123
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	19,443	会計年度任用職員報酬10,205、職員手当等3,445、共済費2,074、費用弁償107、ハウジングサービス1,206、統合端末利用料1,182、その他1,224

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	800	謝礼800
10節 需用費	264	消耗品83、印刷製本費181
12節 委託費	3,798	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守2,574、裏書印字システム保守36、マイナンバーカード申請業務等726
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	25,726	会計年度任用職員報酬12,337、職員手当等4,328、共済費2,464、費用弁償186、郵便料476、ハウジングサービス1,206、統合端末利用料4,729

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体として必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	職員体制や統合端末等の体制を強化してマイナンバーカードの交付事務等を遅延なく行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システム、受付処理方法の検討など、効率化について検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

マイナンバーカードの手続きに係る日曜窓口の開催や福祉施設への出張申請を行い、申請率が88%を超えた。
基礎自治体にとって不可欠な事務。今後も基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行っていく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
マイナ保険証など、重要度が増していくマイナンバーカードにおいて、今後増えていくカード・電子証明の更新業務に対する適切な啓発及び窓口の効率化が求められる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
電子証明の更新業務に対する適切な啓発に併せて、窓口の効率化を進める必要あり	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3155		
事務事業名		4054 財産管理事業										
所 属		050300 総務部・財政課										
施 策		07013700 長期的展望に立った財政運営										
予 算		01 一般会計										
科 目		020105 総務費・総務管理費・財産管理費										
事業		010000 財産管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民サービスの低下を招かぬよう公共施設の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用を図る。						活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産の処分 普通財産の売払い 1件 12,800,000円 土地貸付 年間収入額 5,782,179円 建物貸付 年間貸付額 3,217,347円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 1件 27,001,000円 土地貸付 年間収入額 6,179,840円 建物貸付 年間貸付額 3,115,913円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 2件 7,140,500円 土地貸付 年間収入額 6,212,577円 建物貸付 年間貸付額 3,184,049円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 2件 3,300,301円 土地貸付 年間収入額 5,915,444円 建物貸付 年間貸付額 3,186,074円
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 1件 6,150,000円 土地貸付 年間収入額 5,583,079円 建物貸付 年間貸付額 3,486,729円	土地・建物の適正管理 (R7予算ベース) 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 1件 3,000,000円 土地貸付 年間収入額 5,436,000円 建物貸付 年間貸付額 3,416,000円

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		513,190	81,260
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	7,871	0
	地方債	0	0
	その他	300,008	16,562
一般財源		205,311	64,698
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,973.6	9,973.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	9,973.6	9,973.6
市民一人当たりの経費		10.0	1.7
総額		523,163.6	91,233.6

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	153	消耗品費 153
12節 委託費	1,618	土地建物管理委託料 128、登記委託料 500、樹木伐採委託料 330、システム保守 660
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	511,419	市有財産加入保険料 10,845、基金積立金等(財政調整基金など) 500,288、手数料 271、通信運搬費 15

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	175	消耗品費 175
12節 委託費	2,238	土地建物管理委託料 128、登記委託料 800、樹木伐採委託料 1,000、シルバー人材センター委託料（草刈等） 90、システム保守 220
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	78,847	市有財産加入保険料 11,000、基金積立金等（財政調整基金など） 66,387、手数料 1,000、その他 460

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	公有財産の適正な管理・運用は、行政事務として必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	普通財産の売却、貸付、利用料等は、財源として有効 公有財産の適正な管理・運用で、市民サービスや事務効率が図られることも有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	システムのさらなる有効活用により、事務効率を目指す。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

活用見込みのない普通財産について、貸付や処分を行い、公共施設の適切な維持管理を行った。
引き続き、適切な維持管理に努める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
活用見込みの無い財産や活用しにくい財産の処分検討で、歳入の財源として確保を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
公有財産の適正な管理を行い、活用見込みのない財産は積極的に処分していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3155		
事務事業名		4055 契約事業										
所 属		050300 総務部・財政課										
施 策		07013700 長期的展望に立った財政運営										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020105 総務費・総務管理費・財産管理費										
	事業	020000 契約事業										
事業目的						事業概要・効果						
入札・契約事務における、より一層の透明性、公平性、競争性を確保する。						公共工事の入札及び契約の適正化を促進し、入札の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保のため、必要に応じて入札・契約制度の条例規則等の改正を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
入札・契約制度の随時見直し コロナ禍出の入札の方法を検討した。	長野県入札契約システム共同利用化への参加方針を決定する。それに伴い、建設工事等の札参加資格を2年から3年に変更し資格期間とした。参加する市町村等と入札参加資格の提出書類のすり合わせを行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
物品等の入札参加資格審査を行う。また、共同利用化について、準備を進めるとともに、関係団体等と打合せを行う。	電子契約を導入し、関係する要綱等の改正を実施。 電子入札、入札参加資格登録の共同運用に向けての準備。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用を開始した。	電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用の促進。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		17,402	4,010
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,384	236
一般財源		15,018	3,774
人員数 (人)	正規職員	1.3	1.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,261.2	9,261.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	9,261.2	9,261.2
市民一人当たりの経費		0.5	0.3
総額		26,663.2	13,271.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	107	消耗品費 107
12節 委託費	11,715	財務改正システム改修業務 6,765、電子入札システム 4,950
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,957	電子契約負担金 816、電子調達システム負担金 2,141
その他	2,623	システム使用料等 2,623

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	100	消耗品費 100
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	808	電子契約負担金 321、電子調達システム負担金 487
その他	3,102	システム使用料等 3,102

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	電子入札、入札参加資格登録の共同運用により、公平性・透明性のある入札・契約執行に結びついた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	電子入札、入札参加資格登録の共同運用により、適正な入札・契約執行に貢献した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	電子入札、入札参加資格登録の共同運用により、効率性の向上につながった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

電子入札システム、入札参加資格登録の共同運用により、公共工事等の入札及び契約の適正化を促進し、適正な施工の確保につながっている。

引き続き、共同運用の促進に努める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
電子化により、事業者の利便性は向上しているが、さらなる事務効率の軽減を研究する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
入札・契約は引き続き公正性・透明性・競争性を確保し適正に実施する。また、電子入札等効率的な契約事務の更なる推進を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	内藤, 竹元, 岡田, 宮沢
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3124		
事務事業名		4064 賦課徴収事務費										
所 属		050400 総務部・税務課										
施 策		07013700 長期的展望に立った財政運営										
予 算		01 一般会計										
科 目		020202 総務費・徴税費・賦課徴収費										
事 業		010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するため に滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納 率の向上を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 1億1,670万円 97.98% 国保税 1億1,342万円 88.64% 合計 2億3,012万円	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 9,548万円 98.36% 国保税 8,271万円 91.07% 合計 1億7,819万円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 8,606万円 98.55% 国保税 6,470万円 93.23% 合計 1億5,076万円	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 8,063万円 98.73% 国保税 4,829万円 94.92% 合計 1億2,892万円
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
市税の適正な賦課に努めた。(速報) 収入未済額・収納率 市税 5,066万円 98.79% 国保税 3,843万円 96.01% 合計 8,909万円	市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。

指標名		市税の徴収率				
算式		収入済額÷調定額				
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	98.2	98.6	98.8	99	99.2
	実績	98.4	98.6	98.7	98.8	
指標選定の理由		自主財源である市税収入を確保するため				
最終年度目標の根拠		徴収率を勘案して設定した。				
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		163,833	200,728
特 定 財 源	国庫支出金	0	500
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,398	2,350
一般財源		161,435	197,878
人員数 (人)	正規職員	19.6	19.7
	会計年度(フル)	0.0	1.0
	会計年度(パート)	10.3	11.0
人 員 コスト	正規職員	139,630.4	140,342.8
	会計年度(フル)	0.0	4,450.0
	会計年度(パート)	23,453.1	25,047.0
	計	163,083.5	169,839.8
市民一人当たりの経費		6.2	7.1
総額		326,916.5	370,567.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	3,368	印刷製本費2,394、消耗品費856、燃料費118
12節 委託費	45,337	市税計算業務委託料22,409、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料4,730、個人市民税システム改修業務委託2,471、その他15,727
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,090	県地方税滞納整理機構負担金4,215、地方税共同機構負担金3,673、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金868、その他334
その他	106,035	過誤納還付金20,617、システム使用料21,396、通信運搬費9,902、会計年度任用職員報酬27,997、その他26,123

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	3,186	印刷製本費2,134、消耗品費946、燃料費96、修繕料10
12節 委託費	73,082	市税計算業務委託料22,954、地方税電子申告支援サービス委託6,908、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料10,450、その他32,770
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10,931	県地方税滞納整理機構負担金5,627、地方税共同機構負担金4,000、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金950、その他357
その他	113,526	過誤納還付金15,000、システム使用料21,540、通信運搬費12,000、会計年度任用職員報酬29,346、その他35,640

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	必須事業	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	徴収率、収入未済額等向上している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	時間外業務の削減を目標にコスト意識をもって業務を遂行している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現年度の収納率は99%を超えており、一定以上の成果はあげている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市税の適正な賦課と確実な徴収は、市政運営の主財源確保のために必須であり、継続して事業を実施する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
公正・公平で適正な課税事務及び確実な徴収を行い、市民の信頼を得るとともに市政運営の主財源確保を図る。また、業務遂行に必要な知識の習得など更なる人材育成に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	